

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立病院機構運営費			担当部局	医政局			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療経営支援課 国立病院機構管理室			課長:佐藤美幸	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立病院機構が行う業務(医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に関する技術者の研修及びこれらの附帯業務)にかかる経費の一部(国の在職期間に係る退職手当相当額等)に充てることにより、同機構の業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立病院機構の業務に係る経費のうち、国の在職期間を有する職員についての当該期間に係る退職手当等の過去債務に関する費用及び臨床研究、教育研修(看護師等養成所運営費など)に関する費用等の一部に相当する額を運営費交付金として交付。 注1)平成24年度以降、診療事業に関する運営費交付金は交付していない。 注2)運営費交付金の大半が過去債務(国の在職期間に係る退職手当相当額等)に充てられている。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	22,958	19,788	16,550	14,421	16,522		
	執行額	22,958	19,788	16,550					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	国立病院機構は医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に関する技術者の研修及びこれらの附帯業務を事業の円滑な実施及び同業務の推進を事業の目的としており、これに対する定量的な目標を設定することは困難である。			医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に関する技術者の研修及びこれらの附帯業務の円滑な実施及び同業務の推進を目標とし、25~27年度において適切に実施されている。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	国立病院機構が行う医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に関する技術者の研修及びこれらの附帯業務の適正な実施	国立病院機構が行う業務に関する独立行政法人通則法に基づく業務実績の評価  ※1 平成25年度実績までは独立行政法人評価委員会(国立病院部会)の評価(全14項目) ※2 平成26年度実績は主務大臣の評価(個別項目の評定等を総合的に勘案した総合評定による評価) ※3 上記の指標は、中期計画に示した国立病院機構が行う業務について、個別の業務ごとに適正に実施されているかを「S」~「D」の5段階で評価したものであるから、これを具体的な数値として目標値にすることは困難である。	実績	-	S=6 A=8	A	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	総合評定B以上
			達成度	%	【26年度以降】 S:全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。 A:全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。 B:全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。 C:全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。 D:全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。 ※個別項目の評定等を総合的に勘案した総合評定による評価  【25年度】 S:計画を大幅に上回っている。 A:計画を上回っている。 B:計画に概ね合致している。 C:計画を下回っている。 D:計画を下回っており、大幅な改善が必要				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	国立病院機構で実施したNHOネットワーク等の研究課題実績数	活動実績		調整数	87	100	101
当初見込み			調整数	82	80	81	101
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	国立病院機構で実施した開発途上国医療技術者に対する研修の受入実績数	活動実績		調整数	102	42	120
当初見込み			調整数	102	42	120	86
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「当該年度の臨床研究事業に対する運営費交付金の額」 Y:「当該年度の研究課題実績数」	単位当たりコスト	百万円	35	31	30	30
		計算式	X/Y	3,074/87	3,074/100	3,074/101	3,028/101
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「当該年度の教育研修事業(国際医療協力)に対する運営費交付金の額」 Y:「当該年度の開発途上国医療従事者に対する研修受入実績」	単位当たりコスト	千円	98	194	194	194
		計算式	X/Y	9,971/102	8,163/42	23,332/120	16,714/86

平成28・29年度予算 内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	独立行政法人国立病院機構運営費交付金	14,421	16,522	前年度に比べ定年退職者数が増加することに伴う過去債務(退職給付費用)の増
	計	14,421	16,522	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムと	政策	国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること							
		施策	政策医療を向上・均てん化させること						
	測定制標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
		治験受入件数(製造販売後臨床試験を含む)	実績値	件	495	592	666	-	-
	目標値		件	464以上	495以上	592以上	-	前年度以上	
	発表論文数(掲載に専門家の審査が必要となる国際的に評価される専門的学術雑誌に掲載された科学論文)	実績値	件	1,941	2,175	2,359	-	-	
		目標値	件	2,089以上	1,941以上	2,175以上	-	前年度以上	
	研修会受入人数	実績値	人	289,623	309,318	331,646	-	-	
		目標値	人	280,876以上	289,623以上	309,318以上	-	前年度以上	
	ホームページアクセス件数	実績値	件	4,447,567	5,650,070	3,595,119	-	-	
目標値		件	4,945,840以上	4,447,567以上	5,650,070以上	-	前年度以上		
本事業の成果と上位施策・測定制標との関係									
独立行政法人国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。その事業運営に必要な経費を交付することにより、同機構の業務の円滑な実施及び推進を図る。独立行政法人国立病院機構運営費を交付することにより、同機構が行う医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。									

この関係	経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-											

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独立行政法人国立病院機構法第3条の目的を遂行するために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人国立病院機構法第3条に基づき、国の医療政策として国立病院機構が担う事業について予算措置している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人国立病院機構法第3条に定める目的の達成手段として、必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、やむをえず一者応札・応募になった契約については、外部有識者による契約監視委員会に係る通知を各病院へ発出し、応札条件、仕様内容及び公告期間の見直し等を行い、競争への参加者が複数となるよう改善に取り組んでいる。また、やむをえず競争性のない随意契約となった契約についても、調達等合理化計画を着実に実施し、真にやむを得ないものを除き、競争性のある契約方式への移行を進めている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	独立行政法人国立病院機構法第3条の目的に沿って活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	成果実績や活動実績で一定の成果を上げており、また、事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では特段問題はない。	
	改善の方向性	現段階では特段問題がないことから、今後も成果実績や活動実績も踏まえながら、引き続き適切な運用に努めていく。	

**外部有識者の所見**

・執行率も高く、原則一般競争入札が導入されており、執行状況は特段問題ない。アウトプットが研究課題数の設定のみとなっているが、交付対象経費が①退職手当、②臨床研究、③教育研修の3経費であること、②・③は当法人の重要な役割でもあることから、②、③をそれぞれ評価するためのアウトプットを設定し実施状況を点検すべき。  
 ・引き続き、共同入札等の費用面・手続き面での効率化、業務の説明責任を果たしつつ、適正な執行に努めること。(栗原 美津枝)

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の内容  
 外部有識者の所見を踏まえ、事業の効果測定を適切に行えるよう、新たなアウトプットを設定すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

平成29年度以降も、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。  
 なお、ご指摘の所見を踏まえ、事業の効果測定をより適切に行えるよう、新たなアウトプットを追加設定した。

備考

事業仕分け(平成22年)  
 <事業番号/項目名>  
 B-5-(1) 診療事業  
 <結果>  
 当該法人が実施し、事業規模は縮減  
 病院のガバナンスについては抜本的見直し  
 本部経費縮減、ブロック事務所は廃止を含めて検討  
 他の公的病院との再編等についても広く検討

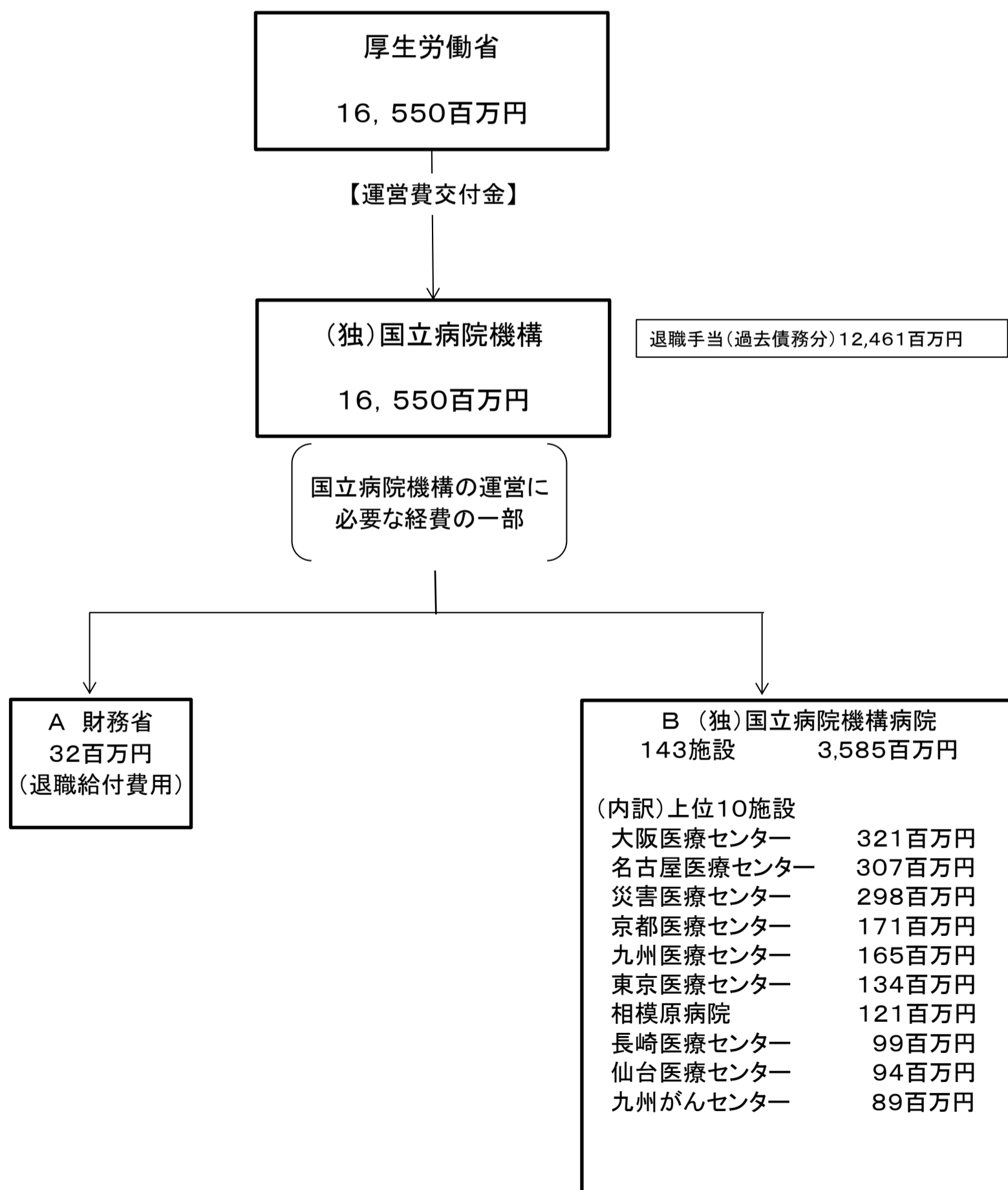
再仕分け(平成22年)  
 A-11(独)国立病院機構運営費交付金  
 <結果>  
 判定不能  
 ガバナンスの見直し  
 設備投資計画の第三者によるチェック

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	119	平成23年度	99	平成24年度	76	/
平成25年度	76	平成26年度	82	平成27年度	88	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 財務省			B. 大阪医療センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	退職給付費用	退職給付費用の支払	32	医薬品費	臨床研究センターの研究用医薬品の購入	236
				水道光熱費	臨床研究センター、緊急災害医療棟の水道 光熱費	40
				消耗品費	診療看護師・臨床研究センター・初動医療 班に必要な消耗品費の購入	16
				消耗器具備品費	診療看護師・臨床研究センター・初動医療 班に必要な消耗器具備品費の購入	15
				研究用消耗器 具備品	臨床研究に必要な研究用消耗器具備品 の購入	14
	計		32	計		321

支出先上位10者リスト

A. 財務省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	財務省	8000012050001	退職給付費用の支払	32	-	-	-	
2								

B. 大阪医療センター

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社メディセオ	5010001087238	研究用医薬品の購入	96	一般競争入札	7	-	
2	株式会社メディセオ	5010001087238	研究用医薬品の購入	28	一般競争入札	6	-	
3	株式会社メディセオ	5010001087238	研究用医薬品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	アルフレッサ株式会 社	3010001027880	研究用医薬品の購入	59	一般競争入札	6	-	
5	アルフレッサ株式会 社	3010001027880	研究用医薬品の購入	3	一般競争入札	7	-	
6	株式会社新大阪商 会	5120001081915	研究用医薬品の購入	5	一般競争入札	7	-	
7	株式会社新大阪商 会	5120001081915	研究用材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社新大阪商 会	5120001081915	研究用材料の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社 池田理化	3010001010696	研究用材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社 池田理化	3010001010696	研究用材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社 池田理化	3010001010696	研究用材料の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
12	丸紅株式会社	9010001008776	電気の購入	24	一般競争入札	2	-	
13	八洲薬品株式会社	3120901014174	研究用医薬品の購入	19	一般競争入札	7	-	
14	八洲薬品株式会社	3120901014174	研究用材料の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
15	大阪瓦斯株式会社	3120001077601	ガスの購入	15	一般競争入札	2	-	
16	株式会社 スズケン	1180001017009	研究用医薬品の購入	8	一般競争入札	6	-	
17	株式会社 スズケン	1180001017009	研究用医薬品の購入	0.9	一般競争入札	7	-	
18	合同東邦株式会社	9120001022139	研究用医薬品の購入	3	一般競争入札	6	-	
19	株式会社 坂東	2120001087543	消耗器具備品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
20	株式会社 坂東	2120001087543	消耗器具備品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
21	株式会社 坂東	2120001087543	消耗器具備品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

